

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		三世代同居・近居支援事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3508	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	三世代同居・近居支援事業助成金交付要綱					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		小学生以下の子ども（出産予定を含む）がいる世帯が、市内に住む親世帯の近くに住替える（同居を含む）場合に、引越し費用の一部を助成する。								
目的 ※何のために		子育ての支え合いを促進し、地域コミュニティに次世代の担い手の確保を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		子世帯の世帯主								
手段 ※どのように		引越し費用の半額を助成する。（上限：市内50,000円、市外100,000円）								
成果 ※何を求めるか		助成金を支給することにより、子育て世帯の負担の軽減を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	三世代同居・近居支援事業	1,512,300
本事業の 主な業務		・三世代同居・近居支援事業助成金の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・賃貸、親世帯から直線距離で1.2km以内の要件を拡充					
事業費	予算（現額）	3,108,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	決算額	1,682,700	1,963,300	951,500	1,793,800	1,512,300	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,682,700	1,963,300	951,500	1,793,800	1,512,300	3,000,000
人件費	従事職員数（人）	0.83	0.79	0.59	0.68	0.74	0.47
	人件費相当試算※	6,456,570	6,147,780	4,781,950	5,532,480	5,743,818	3,821,734
総事業費試算		8,139,270	8,111,080	5,733,450	7,326,280	7,256,118	6,821,734

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 1	助成件数	目標値	件	35	35	35	35	35	35	
		実績値	34	39	23	31	29	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		過去の助成件数の実績に基づき設定							
	実績値の算出式									
成果指標 1	制度があったので引越しを行った利用者の割合	目標値	%	40	40	40	40	40	40	
		実績値	39.29	33.33	40	38.46	38.1	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		制度を利用した子育て支援の充実を目指す / 制度があったので引越しをした人							
	実績値の算出式									
成果指標 2	子育ての支援を受けられた利用者の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	94.1	100	96	100	95.7	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		子育ての支援が受けられた利用者を100%にする / 子育ての支援を受けられた人数／							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	助成件数は29件であり、前年度と比較して2件減であるが、おおむね目標件数に近い助成件数となっている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	制度がきっかけで引越しを行った利用者の割合は38.1%であった。前年度と比較して0.36%減であった。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	制度の利用を増やすため近居の範囲拡大や、対象児童の年齢拡大等も過去検討したが、これまでの実績や費用対効果を検証したところ、他の子育て支援に資する方策を含め検討する必要があると思われる。助成内容の拡充はせず、現状のまま継続とする。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	子育て世帯の負担の軽減を図るため、当事業の廃止や他の方策等を含めた検討を、引き続き行う。
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	三世帯同居・近居支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3508
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 こども青少年課長 美野田 芳二					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	助成件数
区分	成果指標 1	指標名	制度があったので引越しを行った利用者の割合